

バーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項

ハ. 総所要自己資本額

(単位: 百万円)

項 目	平成25年3月期	平成26年3月期
信 用 リ ス ク (標準的手法)	4,874	5,015
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	348	350
総 所 要 自 己 資 本 額	5,223	5,366

●信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

※期中平均残高は、期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		三 月 以 上 延 滞 エクスポージャー の 期 末 残 高	
		平成25年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
地 域	国 内 計	232,764	238,041	162,063	167,573	45,890	43,460	2,399	1,289
	国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計		232,764	238,041	162,063	167,573	45,890	43,460	2,399	1,289
業 種	製 造 業	11,468	10,127	8,111	7,713	2,989	2,074	367	339
	農 業、林 業	373	554	362	544	—	—	11	9
	漁 業	99	110	99	109	—	—	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	220	102	220	102	—	—	—	—
	建 設 業	10,468	9,501	10,388	9,451	—	—	80	50
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,370	6,017	1,563	3,584	1,807	2,433	—	—
	情 報 通 信 業	659	558	353	255	305	303	—	—
	運 輸 業、郵 便 業	6,179	5,497	3,787	3,607	2,385	1,872	6	17
	卸 売 業、小 売 業	10,925	10,486	10,203	9,718	413	505	308	262
	金 融 業、保 険 業	29,705	30,003	4,949	6,366	24,755	23,637	—	—
	不動産業、物品賃貸業	35,609	38,636	34,751	37,579	815	865	42	192
	各 種 サ ー ビ ス 業	23,855	23,279	22,455	23,004	—	—	1,400	275
	国・地方公共団体	33,298	35,513	20,881	23,744	12,417	11,768	—	—
	個 人	44,118	41,934	43,935	41,791	—	—	183	142
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	業 種 別 計	210,353	212,323	162,063	167,573	45,890	43,460	2,399	1,289
	そ の 他 (区 分 な し)	22,411	25,718	—	—	—	—	—	—
残 高	合 計	232,764	238,041	162,063	167,573	45,890	43,460	2,399	1,289
	1 年 以 下	26,038	23,484	19,769	19,078	5,498	3,764	771	642
	1 年 超 3 年 以 下	18,705	20,012	11,824	12,678	6,694	7,277	186	56
	3 年 超 5 年 以 下	27,649	26,476	19,529	20,575	7,997	5,756	122	143
	5 年 超 7 年 以 下	19,232	22,801	13,536	12,832	5,629	9,965	66	4
	7 年 超 10 年 以 下	40,927	38,755	22,669	22,225	18,205	16,492	52	36
	10 年 超	76,962	79,979	73,903	79,374	1,865	203	1,193	402
	期限の定めのないもの	837	812	830	809	—	—	7	3
	そ の 他 (区 分 な し)	22,411	25,718	—	—	—	—	—	—
	残存期間別計	232,764	238,041	162,063	167,573	45,890	43,460	2,399	1,289

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
3. 政府保証債、公社公団債は金融業、保険業に区分。

バーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
				目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	平成25年3月期	1,334	651	—	1,334	651
	平成26年3月期	651	962	—	651	962
個 別 貸 倒 引 当 金	平成25年3月期	4,715	3,452	2,251	2,463	3,452
	平成26年3月期	3,452	3,355	273	3,179	3,355
合 計	平成25年3月期	6,049	4,104	2,251	3,798	4,104
	平成26年3月期	4,104	4,318	273	3,830	4,318

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金…洗替による取崩（平成25年3月期・平成26年3月期）
個別貸倒引当金… // （平成25年3月期・平成26年3月期）

（一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳）
一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）(単位：百万円)

	期 末 残 高	
	平成25年3月期	平成26年3月期
国 内 計	3,452	3,355
国 外 計	—	—
地 域 別 計	3,452	3,355
製 造 業	756	577
農 業、林 業	19	16
漁 業	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	216	158
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	449	326
卸 売 業、小 売 業	311	276
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	209	290
各 種 サ ー ビ ス 業	1,464	1,684
国・地方公共団体	—	—
個 人	24	23
そ の 他	—	—
業 種 別 計	3,452	3,355

ホ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成25年3月期	平成26年3月期
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 計	—	—

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格 付 適 用		格 付 不 適 用	
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
0%	1,723	400	48,669	55,476
10%	—	—	6,768	6,930
20%	5,829	5,188	6,220	6,313
35%	—	—	25,807	23,531
50%	6,192	6,398	341	110
75%	—	—	57,291	58,954
100%	12,472	11,463	49,283	51,770
150%	—	—	369	314
250%	—	—	—	329
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
その他（区分なし）	—	—	3,882	3,839
合 計	26,217	23,450	198,634	207,572

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、ます。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

コンプライアンス
(法令等遵守)
リスク管理
お客さまに対する
コンプライアンス
機能の発揮
事業の概況
主要な業務
役員一覧
組織図
資本・株式
従業員の状況
財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
バーゼルⅢ
(第3の柱)に
基づく開示事項
報酬等
に関する開示事項
店舗
A T M
一覧

●信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,809	1,650

ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	7	5

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式
派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式での算出を想定しておりますが、期末時点での残高はありません。
- ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
該当ありません。
- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
該当ありません。
- ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）
該当ありません。
- ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。
- ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
該当ありません。
- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- 二. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

バーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項

●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成25年3月期 貸借対照表計上額	平成26年3月期 貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	6,591	6,860
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	162	175
合 計	6,753	7,035

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
売却損益額	119	337
償却額	30	—

ハ. 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	938	772

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
金利リスク量	2,241	3,162
うち預金・貸出金	452	472
うち有価証券	1,789	2,690

計測方法

・預金、貸出金、有価証券の金利リスク量はVaR（分散共分散法）を用いて計測しております。

前提条件

・預金、貸出金は信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年で計測しております。

・有価証券は信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年で計測しております。

・銀行勘定全体の金利リスク量は預金、貸出金及び有価証券リスク量を単純合算して算出しております。